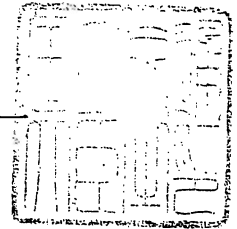




国住生第121号  
平成20年9月1日

社会資本整備審議会  
会長 張 富士夫 殿

国土交通大臣  
谷 垣 禎



諮 問

下記の事項について、ご意見を承りたい。

記

中長期的視点に立った住宅・建築物における環境対策のあり方について

以 上

## 諮 問

中長期的視点に立った住宅・建築物における環境対策のあり方について

## 諮問理由

地球温暖化問題は人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題の一つであり、世界全体が危機感を共有して、温室効果ガスの大幅な排出削減に取り組む必要がある。我が国は、「世界全体の温室効果ガス排出量を現状に比して2050年までに半減」することを提案しているが、この目標達成のためには、我が国は2050年までの長期目標として、現状から60～80%の削減を行う必要があり、地球温暖化対策の取り組みを抜本的に充実・強化していかなければならない状況にある。

こうした中で、住宅・建築物を利用することによる二酸化炭素排出量は全体の約3分の1を占めることに加えて、住宅・建築物は一度建築されると長期にわたって使用され、影響をもたらすものであることから、中長期的視点に立った地球温暖化対策として、住宅・建築物における取り組みは極めて重要な役割を担っている。京都議定書の6%削減約束の確実な達成のため、これまで住宅・建築物においてはエネルギーの使用の合理化に関する法律の一部改正をはじめとした対策の強化を図ったところであるが、低炭素社会づくりに向け、さらなる長期的、継続的な取り組みのあり方について検討に着手する必要がある。

また、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済活動は、地球上の有限な資源を浪費し、健全な物質循環を阻害するなど地球環境に大きな負荷を与えており、環境制約等の中で、循環型社会への転換が求められている今日、生活の基盤であり、都市の主要な構成要素である住宅・建築物について、長期にわたり使用可能な質の高いものの整備・普及を進め、環境負荷の低減に貢献する取り組みを推進する必要がある。

このような状況下において、低炭素社会、持続可能な社会の実現に向けて、個人の生活から都市の活動までを視野に入れた中長期的視点に立った環境対策のあり方について検討する必要がある。

これが、諮問を行う理由である。